



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出	10頁
(2) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	18頁
(3) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進	22、23頁
(4) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	24頁
(5) 基本方針6 市役所の率先行動	43頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- 民間事業者と共同でごみ焼却工場の排ガス中に含まれるCO₂を分離・回収し、メタネーション※などでCO₂を資源として利活用する技術の確立に向けた実証試験を行いました。また、メタネーション実証設備でのe-メタンの生成確認やCO₂の新たな利活用先の調査、CO₂削減効果の検証を行いました。引き続き、CO₂削減効果を検証するとともに、ごみ焼却工場の排ガス中に含まれるCO₂の有効利用に関する提案募集を行います。

メタネーションでのCO₂利用量 3.5t-CO₂(令和5年度推計値)

※二酸化炭素と水素の反応により、都市ガスの主成分のメタンを生成する技術。再エネ由来の水素と、燃焼により排出された二酸化炭素の回収によって生成されたメタン(合成メタン)は、カーボンニュートラルな都市ガスとして既存のインフラや設備が活用できる。

(2) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

取組実績、今後の取組

5 再エネ電気への切替え推進

- 本市焼却工場で創出したCO₂排出ゼロの電気を市庁舎・区庁舎等の公共施設、グリーンラインで活用しました。また、小売電気事業者と連携して、市内事業者に電気を供給する「はまっこ電気」の取組を実施し、ごみ焼却により発電したCO₂排出ゼロの電気を市内で100%活用しました。引き続き、2024(令和6)年度には「はまっこ電気」の第二期の販売を開始するなど、「環境にやさしいエネルギー」の地産地消を進めます。

CO₂削減量 61,400t-CO₂(令和5年度推計値)

(3) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

取組実績、今後の取組

5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成

- 家庭から出される「プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大」について、2024(令和6)年10月に9区※で開始し、2025(令和7)年4月からは全市で実施することとしました。その実施に向けて、排出されるプラスチック製品、異物混入の傾向などを把握するための実態調査を一部地域で実施したほか、広報啓発の準備を進めました。

※中区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区

- プラスチックごみの削減に向けて、小売店と連携したプラごみ削減キャンペーンやマイボトルの利用促進等の取組を実施しました。また、食品ロスの削減に向けては、国際機関や事業者等と連携したイベント開催や、スポーツチームと連携したポスター等による啓発を実施しました。

引き続き、様々な主体と連携しながら広報啓発や情報発信を行い、プラスチックごみ・食品ロスの削減の取組を進めていきます。

(4) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

取組実績、今後の取組

1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進

- アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)のもと、アフリカ諸国の行政官を対象とした廃棄物管理に関する研修を実施しました。また Y-PORT 事業によるベトナム国ダナン市の廃棄物管理の課題解決に向けた技術協力を進めました。さらに、本市廃棄物処理施設等で海外諸都市からの視察を受け入れました。

今後も、海外諸都市の廃棄物に関する課題解決に向けて支援していきます。

(5) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

資源循環局（一般廃棄物処理事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 1.1%増の33.2万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 34.1%減の217TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、鶴見工場等でLED等高効率照明を導入し、LED化率は26%となりました。
- ・港南事務所等の3施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車321台のうち、2023(令和5)年度は10台の次世代自動車等を導入し、割合は13%となりました。
- ・SDGsの達成や脱炭素社会の実現など、社会状況の変化に対応していくため、新たな一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ プラ 5.3 計画」を2024(令和6)年1月に策定しました。計画では、特にプラスチック対策に重点を置き、「燃やすごみに含まれるプラスチックごみ」を2万トン削減することを目標に掲げています。
- ・職員に使い捨てプラスチックの使用を抑えることを意識づけるため、市庁舎11階のコンビニエンスストアでは、レジ袋をはじめ、プラスチック製のフォーク、アイスコーヒー用のストローを提供しないこととしています。
- ・関係局と連携し、横浜市役所を含むみなとみらい21地区でペットボトルの「ボトル to ボトル」リサイクル実証実験を実施しました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	32.8	34.0	31.9	33.2 (1.1%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	328	285	281	223	217 (▲34.1%)

<対策の取組状況>

年度末時点での導入実績(累積)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	11%	17%	25%	26%
太陽光発電設備の導入	2施設	2施設	3施設	3施設
一般公用車における次世代自動車等導入	8%	7%	10%	13%

※2023年度の次世代自動車等の台数 42台 (EV: 4台、PHV: 2台、FCV: 1台、HV: 35台)

2 職員の取組

グリーン購入の推進、ペーパーレスの取組を推進しました。また、全職員が環境研修を受講し、温暖化対策等の取組の理解促進を図りました。